

1. 主催者・共催者名

環境省 地球環境局 国際連携課 国際地球温暖化対策室

2. タイトル

低炭素社会に向けた日本の国内外における取組

3. 目的・概要

- ・ 低炭素社会に向けた日本の国内外における取組を紹介する

4. アジェンダ

- 開会の挨拶 石原伸晃環境大臣
- 発表
 - 「低炭素社会に向けた日本の国内外における取組
環境省地球環境局長 関庄一郎氏

5. 発表・議事の概要

- 満員の聴衆を前に歓迎の挨拶を述べながら、石原環境大臣は、当日の閣僚レベルでの協議で日本が提示した新たな温暖化ガス削減目標とその実現のための政策について言及し、気候変動という世界的課題に対する取組において、日本が積極的な役割を果たしていくという強い決意を表明した。その期待を裏付けるべく、本サイドイベントで具体的な日本の取組を紹介していきたいと述べた。
- 関地球環境局長は冒頭で、京都議定書第一約束期間において、日本が温室効果ガス排出量を基準年（1990年）比で8.2%削減し、目標値である6%以上を達成する見込みとなったことを発表した。ここで、2008年度から2012年度にかけてのこの削減値は、シンク（森林等の吸収源）および京都メカニズムにおけるクレジットの目標値達成を前提としていることや、2011年と2012年の排出量増加が、主に停止中の原子力発電所とその供給電力を補うための火力発電所の稼働増加によるものであることが説明された。

続いて、日本が2005年の時点で30%以上の電力供給を原子力発電に頼っていたこと、そして、2011年の原発事故以降、大部分の発電所については未だ運転再開の目処が立っていないことが説明された。そして、2005年比で3.8%削減という日本の2020年に向けた削減目標は、2005年を含め、本期間中に原子力発電がなかったことを想定したものであり、非常に大胆なものであることが説明された。

国内における二酸化炭素排出削減政策の例としては、2012年にそれぞれ導入された炭素税や固定価格買取制度、補助金などを含めた財政的支援策、スーパークールビズやワームビズ、あかり未来計画（省エネ照明普及）を含めた温暖化防止のための国民運動などが参加者を湧かせるユーモアを交えて紹介された。

日本の世界における温室効果ガス削減への積極的な取組として、JCM（二国間クレジット制度）プロジェクト、さらに、低炭素社会の実現のための一足飛び型開発（リープフロッグ開発）にむけたアジア太平洋地域における技術支援について紹介がなされた。

また、低炭素社会を実現するための具体的な国産技術が動画で紹介された。初めの動画では、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)による地球上の二酸化炭素分布が示された。ここでは、GOSAT-2号が2017年に打ち上げ予定であることも紹介された。続いて、長崎県五島市における浮体式洋上風力発電の実証実験の紹介動画については、関氏は、通常、発電効率が陸上の発電施設で20%程度であるのに対し、同施設が稼働する海上では35%程度の効率が見込まれるだけでなく、騒音などの悪影響の心配がなく、漁業活動を妨げない配慮も可能であり、海に囲まれ陸上のスペースに限りのある日本にとっては非常に有望な技術であることを強調した。

- 司会の川又氏は、詳細な情報が掲示されている環境省ホームページについて紹介した後、日本が他国と協力して気候変動の課題解決に向け取り組む決意であることを強調して閉会した。

6. 会場写真

